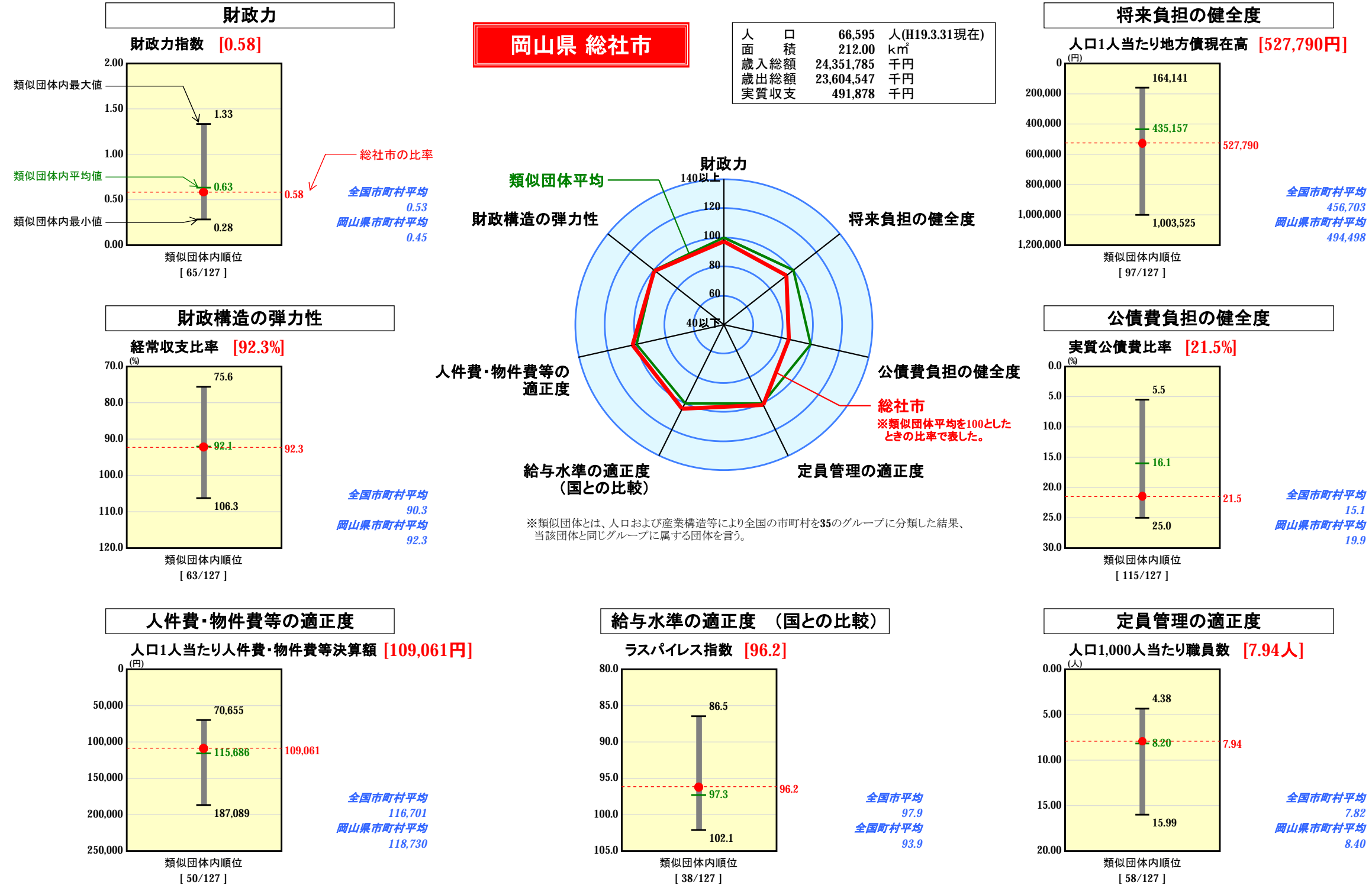


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力(財政力指数)**：景気低迷による市税の減収などから0.58と類似団体内平均を0.05下回っている。今後は退職者に対する新規採用者の抑制による人件費の削減、大型プロジェクトの見直しによる投資的経費の抑制、経常経費等の抑制等、歳出の削減を図るとともに、税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

**財政構造の弾力性(経常収支比率)**：類似団体内平均をやや上回っている。市税の収入減、地方交付税の削減により経常充当一般財源が減少し、支出においては、少子高齢化社会の進展による扶助費、国保・老人・介護への繰出金等及び公債費が増加しているため、比率は年々悪化し、財政構造は硬直化している。(対前年度比2.0%増)(減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない経常収支比率は97.5%)今後さらに行政改革の推進により経常収入の確保と義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図る。

**人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**：類似団体平均をやや下回っている人件費については、職員数の適正化計画に基づき、抑制に努めていきたい。物件費については、ファイリングシステムやISO14001の導入をしており、引き続き執行管理を進めていく。また、維持補修については、修繕計画を立て費用の年度負担の平準化に努めていくとともに、施設の指定管理制度を順次進めていきたい。

**将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)**：類似団体を大きく上回っている主な原因として、平成12から平成16年頃に整備した東総社中原線やきびアリーナ、駅前整備事業が挙げられる。今後は真に必要な事業を峻別し、新規地方債の発行を抑制するよう努めていきたい。

**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**：下水道事業や土地区画整理事業などの都市基盤整備を行っていること、平成12から平成16年頃に整備した大規模事業の償還が始まったことから類似団体を大きく上回っている。平成21年にピークを迎え、数年間は20%台の高原状態が続くことが想定されることから、負担適正化計画にのっとり、平成24年度には19%台となるよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

**給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレズ指数)**：前年と同じ数値であり類似団体より低い位置づけである。独自給料表から国家公務員に準じて行政職給料表(一)に切り替え、給与構造改革による諸制度の改革も実施している。今後も適正に努めていきたい。

**定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)**：職員数については平成11年をピークに削減を図ってきており、ほぼ類似団体の平均値である。今後は定員適正化計画に基づき、退職者数の1/10の採用にとどめることにより、平成22年度当初までに職員数を12%削減することとしている。